

グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)

設 定 日 : 2018年8月13日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年6月7日

収 益 分 配 : 決算日毎

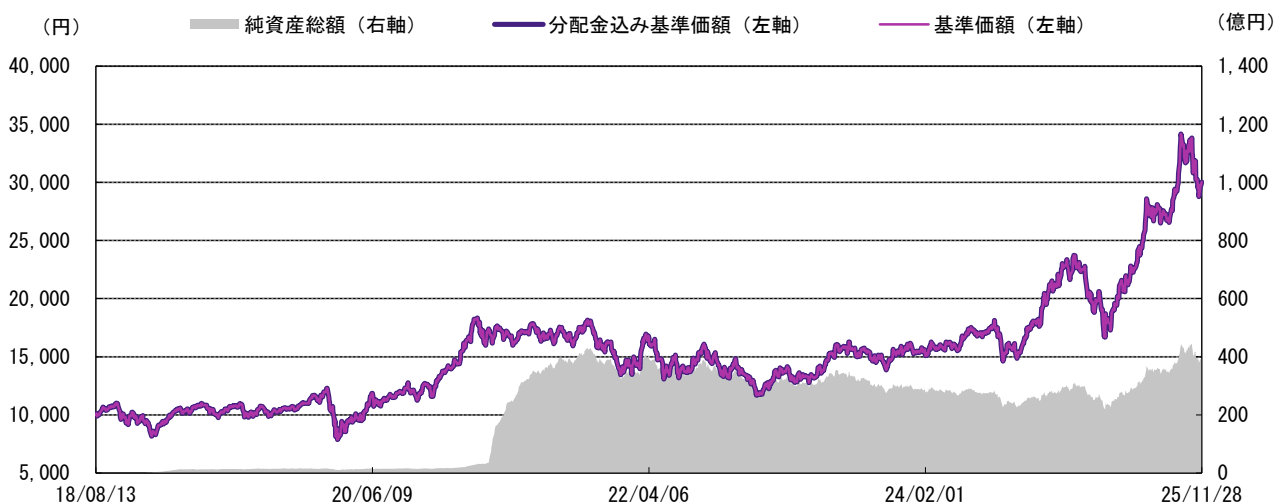
基 準 価 額 : 30,033円

純 資 産 総 額 : 398.37億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式		97.6%
	うち先物	0.0%
現金その他		2.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

21・6・7	22・6・7	23・6・7	24・6・7	25・6・9
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-9.95%	9.41%	40.43%	43.04%	130.47%	200.33%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	33,353円
要 株式	-3,742円
為替など	468円
因 分配金・その他	-46円
当月末基準価額	30,033円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	91.6%
ユーロ	4.0%
日本円	2.5%
香港ドル	0.9%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	88.0%
フランス	3.0%
日本	2.5%
スイス	1.4%
イスラエル	1.3%
台湾	1.0%
オランダ	1.0%
中国	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	52.1%
半導体・半導体製造装置	16.3%
ソフトウェア・サービス	7.0%
テクノロジー・ハードウェア	5.5%
運輸	3.9%
メディア・娯楽	3.6%
電気通信サービス	3.6%
一般消費財・サービス流通	3.5%
耐久消費財・アパレル	1.4%
消費者サービス	1.1%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：32銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TERADYNE INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.3%
2	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.2%
3	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.1%
4	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	7.3%
5	ROCKET LAB CORP	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.6%
6	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9%
7	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
8	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.7%
9	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.2%
10	ARCHER AVIATION INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

11月の主要株式市場は、市場が、関税、労働力不足、地政学上のリスクなどと、規制緩和、税制優遇措置、フェデラル・ファン（F F）金利の引き下げなどの支援材料との間のトレードオフを見極めようとするなか、ほぼ横ばいとなりました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、上昇しました。セクター別では、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、生活必需品などのセクターが相対的に好調となる一方、情報技術、資本財・サービスなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。暗号資産、人工知能（A I）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風が形成されつつあり、これらは米国の競争力を高め、外国投資を誘致する可能性があります。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてA I、ロボット工学、エネルギー貯蔵、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、アルファベット（メディア・娯楽）は、傘下企業によって既存A I（人工知能）モデルの大半の性能を上回る新たなA Iモデルが発表されたことなどが好感され、株価は上昇しました。トリンプル（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）は、月の前半に発表した四半期決算が市場予想を上回る内容となり、ソフトウェアやサブスクリプションの経常収益の好調持続を理由に通期の業績見通しを引き上げたことなどが好感され、株価が上昇しました。アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス流通・小売）は、クラウド事業を手掛ける傘下企業がA I大手と多額のクラウド契約を締結したと発表したことなどが追い風となり、株価が上昇しました。ディア（資本財）は、中国が米国産大豆の購入を再開し、米国の農業部門にとってやや安堵感がもたらされる中、株価が上昇しました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）も上昇しました。

一方、Rocket Lab（資本財）は、同社の小型ロケットによる打ち上げ契約数が49件に積み上がり、第3四半期決算は市場予想を上回る内容となったものの、A Iバブルへの懸念からイノベーション関連銘柄に連れ安となり株価は下落しました。同社は、今年中に予定していた中型ロケットの初打ち上げについて、来年第1四半期の打ち上げ準備が整うタイミングへの延期を発表し、時期尚早にスケジュールを早めるのではなく、初回打ち上げを確実に成功させるための徹底的なテスト実施を優先するとしていました。エアロバイロンメント（資本財）は、A Iバブルへの懸念を背景にイノベーション関連銘柄が軟調となる中、株価は低迷したものの、米国陸軍は向こう2～3年間で少なくとも100万台以上のドローンを購入する計画を発表しており、その後の年間需要は最大数百万万台に達する可能性があります。アーチャー・アビエーション（資本財）は、2028年に開催されるロサンゼルスオリンピックで提供するエアタクシー・サービスの運営拠点を確保するとともに、A I搭載航空技術の試験場として活用するためにホーソーン空港の運営権を取得する計画などを示しましたが、6億5,000万ドルの株式資本の調達を発表し、株価の希薄化が嫌気されたことから株価が下落しました。クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ（資本財）は、第3四半期決算は市場予想を上回るとともに、2026年度と2027年度に売上高の伸びが加速するとの見通しを示したものの、A Iバブルに対する懸念を受けてイノベーション関連銘柄が軟調となる中、株価は下落しました。同社はイスラエルの衛星通信プロバイダーを買収することで合意したと発表しています。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、A Iセクターの割高なバリュエーション（株価評価）水準をめぐる投資家の懸念や、米国I T大手が開発した半導体との競争に対する懸念などが逆風となりました。

当月の投資行動としては、台湾積体回路製造（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。A I業界の経営者や、複数のスタートアップ企業が、地球軌道上を周回するデータセンターの実現可能性について議論し始めています。同社は、このように実現が期待される軌道上データセンターの構築・稼働に必要な半導体の製造受注先になる可能性が高いとみられます。一方、米国のコングロマリットから分社化された特殊素材メーカーのソルスティース・アドバンスト・マテリアルズ（素材）については、その新事業体制を精査したのち全売却することを決定しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみえています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
 ※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TERADYNE INC / テラダイン	基幹技術
テラダインは、半導体検査装置メーカー。同社製品・サービスは、半導体検査装置のほか、航空宇宙関連の検査機器や、自動車診断テスト装置なども含まれている。また、産業用オートメーション事業として自律型産業ロボットも提供している。	
2 L3HARRIS TECHNOLOGIES INC / L3ハリス・テクノロジーズ	宇宙
通信、地理空間システム、航空管制システム、宇宙の分野における大手である。小型衛星市場における将来の成長の恩恵に浴するために同社ビジネスを進化させてきた。サブシステムの提供から総合的ソリューションの提供へと発展させる計画である。また、同社は軌道と準軌道の経験を併せ持つことで、航空管制の分野に深く関わっている。	
3 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス&セキュリティ	大気圏
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
4 AEROVIRONMENT INC / エアロバイロンメント	大気圏
小型無人航空機の手先であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
5 ROCKET LAB CORP / ロケット・ラブ	宇宙
宇宙および防衛産業向けに、衛星打上げや軌道上での管理サービス、宇宙システムソリューションを提供する。戦略は、将来的にスペースX社のように、自社で衛星を建造、打ち上げ、運用、サービス提供することを目指す。コストの安い再利用可能ロケットは、スペースX社以外では、ロケットラボが実現に最も近い企業のひとつとされている。	
6 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスド・マイクロ・デバイセズ	基幹技術
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。	
7 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジーズ	基幹技術
情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。	
8 DEERE & CO / ディア	その他
ディアは、自動農業機器の大手で、穀物散布ドローンを販売する計画である。また、精密農業技術を積極的に取り入れており、農業用ドローンは今後大きく成長する可能性がある。同社は、Volocopterなどいくつかのスタートアップ企業とも提携している。	
9 TRIMBLE INC / トリンブル	大気圏
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能。	
10 ARCHER AVIATION INC / アーチャー・アビエーション	大気圏
革新的な移動手段である電動垂直離着陸機（eVTOL）の開発を手掛け、独自のeVTOLサービスの運営を目指している。	

＜宇宙関連分野別比率＞

宇宙関連分野	比率
大気圏	36.2%
基幹技術	28.8%
宇宙	25.1%
その他（注）	10.0%

（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。

※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

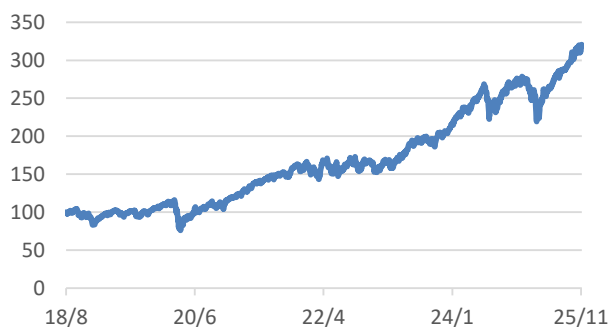
時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	40.6%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	49.4%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	4.1%
小型株（20億米ドル未満）	5.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

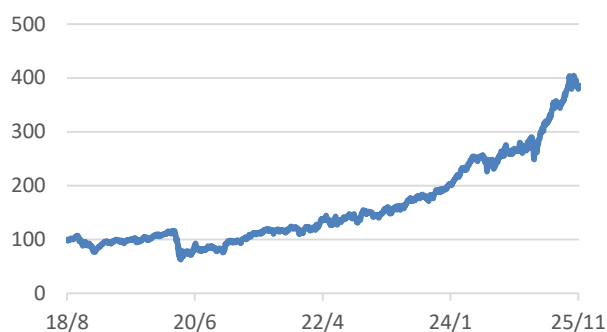
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知れた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*1に投資を行ないます。

*1 預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○			○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○				○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。